

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 J. フロント リテILING株式会社

コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務

問合せ先責任者 (役職名) 経営計画本部 広報・IR部長 (氏名) 福山 一郎

TEL 03-6895-0178

定時株主総会開催予定日 平成21年5月26日

配当支払開始予定日

平成21年5月7日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	1,096,690	—	28,092	—	28,289	—	7,170	—
20年2月期	1,016,402	—	39,717	—	39,812	—	20,538	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	13.56	13.56	2.3	3.6	2.6
20年2月期	45.74	45.69	6.7	4.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 122百万円 20年2月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	776,616	316,268	39.6	582.27
20年2月期	805,375	315,854	38.2	581.97

(参考) 自己資本 21年2月期 307,861百万円 20年2月期 307,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	22,686	△11,676	△13,510	32,307
20年2月期	27,796	5,792	△39,309	34,944

(注)1 当社の設立は平成19年9月3日であり、平成20年2月期連結業績は、平成19年3月1日から平成20年2月29日までの大丸グループ業績及び平成19年9月1日から平成20年2月29日までの松坂屋グループ業績を連結した数値を記載しております。このため、21年2月期及び20年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

2 平成20年2月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算にあたっては、平成19年3月1日に設立したものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。また、平成20年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の計算にあたっては、期末の自己資本及び総資産を使用しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	4.50	4.50	2,380	—	—
21年2月期	—	4.50	—	3.50	8.00	4,230	59.0	1.4
22年2月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		63.4	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	485,000	△12.4	4,000	△72.7	4,500	△69.3	1,700	△62.3	3.22
通期	990,000	△9.7	12,000	△57.3	12,500	△55.8	5,000	△30.3	9.46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2)」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 536,238,328株 20年2月期 536,238,328株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 7,507,521株 20年2月期 7,301,098株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	12,677	—	6,698	—	6,570	—	6,440	—
20年2月期	7,653	—	6,131	—	5,753	—	5,906	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年2月期	12.18		12.17	
20年2月期	11.06		11.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年2月期	281,491		279,762		99.3		528.70	
20年2月期	294,781		278,243		94.3		525.63	

(参考) 自己資本 21年2月期 279,632百万円 20年2月期 278,107百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,500	9.7	3,700	11.8	3,700	15.5	3,600	10.6	6.81
通期	12,300	△3.0	6,800	1.5	6,800	3.5	6,600	2.5	12.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【参考】

連結業績と前年実質ベースの連結業績との比較は下記のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	1,096,690	△6.9	28,092	△34.1	28,289	△34.4	7,170	△69.4
20年2月期	1,177,901	0.4	42,632	1.7	43,151	5.5	23,404	3.7

(注)20年2月期には、平成19年3月1日から平成20年2月29日までの大丸グループ業績及び松坂屋グループ業績を連結した年間実質ベースの数値を、21年2月期の対前期増減率には、20年2月期と比較した数値を、20年2月期の対前期増減率には、平成18年3月1日から平成19年2月28日までの大丸グループ業績及び松坂屋グループ業績を合算した数値と比較した数値を記載しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、米国に端を発する世界的な金融・経済危機の影響を受け、昨秋以降、輸出が急減するとともに設備投資が減少し、個人消費も減速するなど、景気が急速に悪化いたしました。

百貨店業界では、業種・業態を超えた競争の激化や消費者の購買行動の変化に加え、景気悪化による消費マインドの冷え込みや節約志向の一段の高まりなどから、売上高は前年実績を大きく下回る状況で推移いたしました。

当社におきましては、グループビジョンである「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立」を目指し、3期9ヵ年の中長期プラン「フロンティア21」をスタートさせる一方、経営環境の激変に対処するため、一段のコスト削減に取り組みました。

「フロンティア21」のスタート期である当期は、グループ成長基盤の充実と整備を図るため、百貨店事業のマーケティング・商品企画・営業企画などの政策立案機能や財務・人事・広報などの本社機能を一元化したほか、業務運営の根幹となる情報システムの統合を行いました。

グループ事業の1業種1社体制への再編・統合の取り組みとしましては、9月にスーパーマーケット事業4社、建装事業4社、人材派遣事業2社を、本年3月にはレストラン事業2社をそれぞれ1社に統合いたしました。これら再編・統合の最終段階として、百貨店事業における意思決定の迅速化及び経営効率の一層の向上を図るため、来年3月に大丸、松坂屋を1社体制に移行することといたしました。

また、将来の成長に向けて、大丸梅田店、大丸東京店などの既存店舗増床計画や銀座六丁目地区再開発計画などに取り組んでまいりました。さらに、今後の大阪地区での競争激化を踏まえ、将来に亘る店舗競争力と収益基盤の強化を図るため、大丸心斎橋店に隣接するそごう心斎橋本店の店舗施設の取得を決定いたしました。

一方、将来のグループ全体の収益構造や事業展開のあり方を抜本的に見直すなか、横浜松坂屋と今治大丸を閉鎖いたしました。加えて、経営環境の激変を踏まえ投資計画を全面的に見直した結果、浜松出店計画を中止いたしました。

コスト削減におきましては、当社がコントロールタワーとなり、グループ全体の経費計画の見直し・絞り込みに大きく踏み込むとともに、全ての発注・購買を最小最低限のものとするなど、徹底を図りました。

人的生産性と企業活力の向上を目指した取り組みとしましては、少数精鋭化とグループ内最適配置による要員構造改革を進めております。また、9月に松坂屋の人事制度を大丸と同様の職務型制度へ統一いたしました。

以上のような諸施策を実施いたしましたでしたが、かつてない厳しい消費環境により、当期の連結業績につきましては、百貨店事業をはじめ各事業会社の売上高が大きく伸び悩み、売上高は6.9%減の1兆966億90百万円となりました。損益面におきましても、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、営業利益は34.1%減の280億92百万円、経常利益は34.4%減の282億89百万円、また特別損失に、今治大丸、横浜松坂屋の事業整理損失、株価下落に伴う投資有価証券評価損などを計上いたしました結果、当期純利益は69.4%減の71億70百万円となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。

(注) 前期比較は、平成19年3月1日から平成20年2月29日までの大丸グループ業績及び松坂屋グループ業績を連結した年間実質ベースの数値と比較したものです。また、以下の前期比較についても同様です。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

百貨店事業

当事業におきましては、「マーケット対応力の強化」「販売・サービス力の強化」「顧客基盤の拡大」による営業力・収益力強化のための基盤の充実と整備に取り組んでまいりました。

まず、「マーケット対応力の強化」につきましては、3月のマーケティング企画推進室の新設に続いて、9月には大丸、松坂屋の営業政策部門を当社に一元化し、戦略・企画機能の強化を行いました。一方、各店舗には営業活動における責任と権限を委譲して、地域ごとに異なるマーケット特性に適応し、変化に素早く対応できる営業体制を構築いたしました。さらに、取引規模の拡大による品揃えの魅力化と生産性の向上を図るため、来年3月の百貨店事業の統合に先駆けて、本年3月に大丸、松坂屋の婦人雑貨・子供服関連の商品政策部門を当社に一元化いたしました。今後は、順次他の商品政策部門においても同様に統合を進めてまいります。また、大丸のオリジナル商品であった紳士服の「トロージャン」、婦人服の「ソフル」を松坂屋名古屋店、上野店に導入し、当社グループとしてのプライベートブランドの展開拡大を行いました。加えて、年度後半の消費環境の悪化に伴うお客さまの一層の価格志向に対しましては、ファッション関連の全プライベートブランドの価格構成を見直しました。

「販売・サービス力の強化」につきましては、販売のプロを養成するインストラクターであり、販売力強化の中心的役割を担う「サービス教育担当」の人材育成に努めてまいりました。また、販売サービスレベルの向上のための課題を明確にするため、各店舗ごとの販売サービス力を数値化し客観的に評価する「全店サービス調査」を大丸、松坂屋で実施いたしました。今後は、この調査結果に基づき、販売サービスにかかるお客さまの満足度をより一層高めるよう改善に努めてまいります。

「顧客基盤の拡大」につきましては、お客さまの利便性の向上と新規顧客開拓を目指して、3月には「マツザカヤカード」、11月には現金カードの「マツザカヤMカード」を発行し、大丸、松坂屋のカード体系の共通化を進めました。同時に顧客情報システムを統合することで、札幌から博多に至る全国400万人を超える顧客情報を一元管理し、お客さまのニーズを的確に把握できる仕組みを整えました。

最大の顧客満足を実現する営業改革の取り組みにつきましては、松坂屋において、3月から名古屋店、上野店、静岡店で、9月からは全店舗で業務の標準化と集約化を進め、販売専心体制の確立に取り組まれました。一方大丸では、これまでの営業改革の効果について検証を進め、さらに高効率で収益性の高い新しい百貨店モデルの構築に取り組まれました。

以上の取り組みに加え、大丸、松坂屋双方の外商顧客を対象とした催事や特選商品のカタログ販売を企画するなど、共同の販売促進を実施してまいりました。また、首都圏でのプレゼンス向上に向けて、7月には首都圏3店の共同企画である「夏の食品祭」を開催し、多くのお客さまからのご支持をいただくとともに、9月には「働く30代の女性」を新ターゲットとした松坂屋銀座店のリニューアルを実施し、飛躍的に来店客数が増加いたしました。

以上のような施策に取り組んでまいりましたが、食料品については堅調に推移いたしましたものの、百貨店が得意とする高額品やファッション商品の買い控えが顕著になり、外商部門において売上が低迷したこともあり、百貨店事業の売上高は7.0%減の8,361億89百万円、また営業利益は、販売費及び一般管理費の効率化に取り組みましてものの、36.6%減の216億16百万円となりました。

スーパーマーケット事業

大丸ピーコック、松坂屋ストアをはじめとするスーパーマーケット事業4社は、9月に競争力・収益力の強化に向けた統合を行い、社名を「(株)ピーコックストア」と変更しスタートいたしました。

この統合を機に、さらなる営業力強化と経営の効率化を図るため、商品仕入機能を集約し調達力を強化するとともに、POSをはじめとする情報システムの整備や本社機能の一元化を実施いたしました。また、収益基盤の強化を図るため、洋光台店、香里ヶ丘店を「ピーコックストア」として改装したほか、新たに新業態の都心型小型店舗「エクセ ピーコック」等を展開いたしました。加えて「食の安全・安心」のうえに「値ごろ感」を兼ね備えたプライベートブランド商品の開発と商品管理の徹底による業務オペレーションの精度アップ等を推進いたしました。

以上のような施策に取り組みましたが、消費者の生活防衛意識の高まりによる購買単価の低下と大型店舗建て替え閉鎖の影響などから、売上高は2.0%減の1,306億60百万円、営業利益は39.0%減の11億5百万円となりました。

卸売事業

大丸興業では、既存事業において新たな販路開拓と新規商材の開発にも努めましたが、市場環境の悪化もあり、産業資材、アパレルなどの分野が低調に推移し、売上高は3.8%減の871億39百万円となりました。しかしながら、営業収益率の改善に継続的に取り組むとともに、業務オペレーションの標準化・集約化による販売費及び一般管理費の徹底削減を図った結果、営業利益は7.4%増の35億72百万円となりました。

その他事業

その他事業では、統合した建装事業、人材派遣事業をはじめ、それぞれの事業分野で差別化、特徴化による収益力の強化に取り組みましたが、J.フロント建装の大幅減収もあり、売上高は15.2%減の916億88百万円となりました。また、JFRカードの「マツザカヤカード」発行に伴う一時的な費用負担もあり、営業利益は35.6%減の25億58百万円となりました。

② 次期の見通し

平成21年度通期の連結業績につきましては、売上高は9.7%減の9,900億円、営業利益は57.3%減の120億円、経常利益は55.8%減の125億円、当期純利益は30.3%減の50億円を予想しております。

なお、1株当たり当期純利益は9円46銭の予想で、当期との比較では、4円10銭の減少となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

財政状態は、資産合計が7,766億16百万円(対前期末比287億59百万円減)、負債合計が4,603億47百万円(対前期末比291億73百万円減)、純資産合計が3,162億68百万円(対前期末比4億14百万円増)となりました。

次に、キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に売上債権の減少により226億86百万円となりました。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に固定資産の取得により116億76百万円の支出となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の返済により135億10百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当連結会計年度末残高は、対前期末比26億36百万円減少の323億7百万円、有利子負債残高は対前期末比83億65百万円減少の946億77百万円となりました。

② 次期の見通し

平成21年度通期につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、対前期比56億86百万円減の170億円の収入を予想しております。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に設備投資等の支出により、624億円の支出を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の増加などにより391億円の収入を見込んでおります。

以上の結果、「現金及び現金同等物」の平成21年度末残高は、対前期末比63億7百万円減の260億円、有利子負債残高は対前期末比413億23百万円増の1,360億円を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	38.2	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	370.7	417.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.4	13.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は中間配当4円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間8円を実施することといたしました。

また、次期の配当につきましては、年間で6円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成21年2月28日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店業及びスーパーマーケット業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合等により大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害や不測の事故により店舗・設備等が損害を受け、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外での事業活動におけるリスク

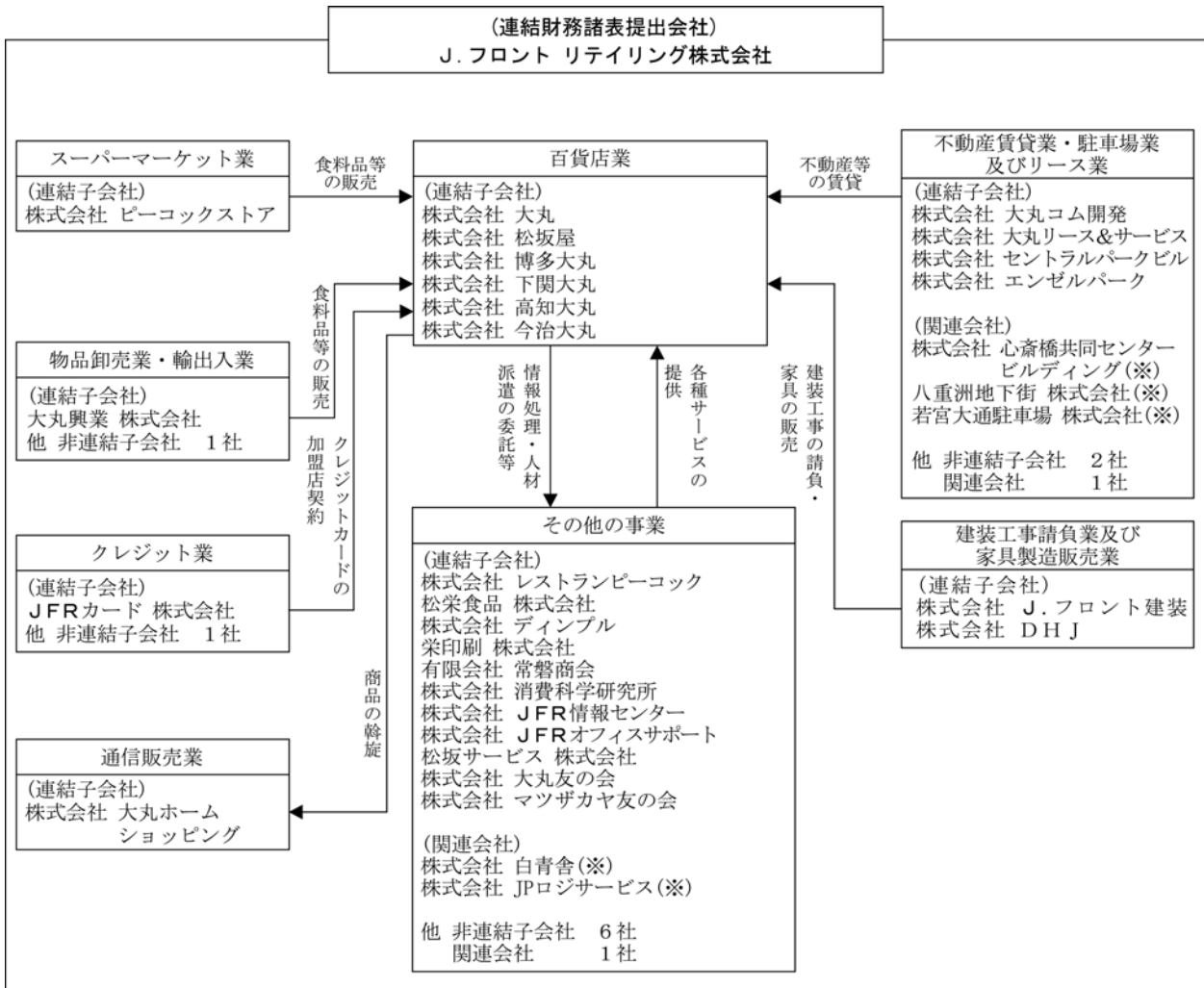
当社グループは主に卸売業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社7社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 (※)は持分法適用会社。
- 2 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
- 3 株式会社大丸ビジネスサポートは平成20年3月1日をもって株式会社JFRオフィスサポートに、またテンプスタイル株式会社は、平成20年3月31日をもってエムスタイル株式会社それぞれ社名変更をしております。
- 4 エムスタイル株式会社は平成20年7月1日付で株式会社ディンプルに事業譲渡を行い、平成20年9月22日に清算終了しております。
- 5 株式会社東都運搬社は平成20年7月31日の株式譲渡をもって連結子会社に該当しなくなりました。
- 6 栄リネンサプライ株式会社は平成20年8月29日の株式譲渡をもって持分法適用会社に該当しなくなりました。

- 7 株式会社大丸ピーコックは平成20年9月1日付で株式会社松坂屋ストア、株式会社横浜松坂屋ストア、野沢商事株式会社の3社を吸収合併しております。また、同日より社名を株式会社ピーコックストアに変更しております。
- 8 株式会社大丸装工は平成20年9月1日付で株式会社大丸木工、松坂屋誠工株式会社、日本リフェクス株式会社の3社を吸収合併しております。また、同日より社名を株式会社J.フロント建装に変更しております。
- 9 株式会社ディンプルは平成20年9月1日付で株式会社大丸セールスアソシエーツを吸収合併しております。
- 10 株式会社松坂屋は平成21年1月1日付で株式会社横浜松坂屋を吸収合併しております。
- 11 有限会社常磐商会は平成21年2月1日付で大丸興業株式会社に事業譲渡を行い、平成21年2月28日に解散しております。なお、清算結了は平成21年6月を予定しております。
- 12 株式会社今治大丸は平成21年2月28日に解散しております。なお、清算結了は平成22年2月を予定しております。
- 13 株式会社レストランピーコックは平成21年3月1日付で松栄食品株式会社を吸収合併しております。また、同日より社名を株式会社J.フロントフーズに変更しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは持株会社体制の下、全国25店舗のネットワークや顧客基盤などの経営資源を最適かつ有効活用するとともに、時代の変化に的確に対応していくことで、百貨店事業及び関連事業の収益力と成長力の向上を図ってまいります。

加えて、成長の基盤となる経営の質の充実を図るとともに、増床・再開発などの成長戦略の推進や事業の革新に挑戦し、「顧客満足の最大化」と「企業価値の最大化」の実現を通じ、ビジョンとして掲げる「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立」に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場変化への対応力強化と生産性の向上を核とする経営の効率化に加え、保有資産など経営資源の有効活用を経営の重要な課題とし、連結売上高営業利益率、連結総資産営業利益率(ROA)、連結自己資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

激変する経営環境をチャンスと捉え、以下を重点課題に、百貨店事業をはじめとする各事業分野で従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」と「経営の質の充実」に取り組み、「将来に亘るグループの発展」を目指してまいります。

①グループの中核である百貨店事業の再構築による収益力の強化

従来型の百貨店ビジネスモデルではこの激変の時代を生き抜けないとの認識のもと、現状のモデルをマーケット志向に基づいて抜本的に見直し、売上高の持続的向上が実現できかつ収益性の高いビジネスモデルへと再構築を図ります。

2010年3月に大丸・松坂屋両社を1社体制に移行し、意思決定の迅速化及び経営効率の一層の向上を図ることで、新しい百貨店ビジネスモデル具体化のスピードアップを図ります。

②関連事業の競争力と収益力の強化

1業種1社体制への移行を完了したスーパーマーケット事業、建装事業、人材派遣事業等をはじめ、それぞれの事業分野での競争力強化に取り組むとともに、収益構造の抜本的見直しを行い、連結業績への貢献拡大を図ります。

③事業・店舗の再編・再構築とグループ成長戦略の推進

将来に亘ってグループへの期待される貢献が見通せない事業・店舗については抜本的な対策を講じます。

また、百貨店事業における新しいビジネスモデル構築と生産性の高い業務運営の確立及び主要関連事業の収益力の強化により創出されたキャッシュフローを、都心大型店の増床・再開発をはじめとする百貨店事業の再成長のほか、スーパーマーケット事業の拡大、Webをはじめとする新規事業の開発、アライアンスをはじめとするグループとしての成長投資に重点投入します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、業種・業態を超えての競争激化や消費者の購買行動の変化に加え、不況の深刻化により雇用・所得環境の一段の悪化や消費マインドのさらなる冷え込みが想定されるなど、経営環境は極めて厳しくなるものと予想されます。

こうした厳しい経営環境にあって、当社グループは事業の構造改革に取り組み、時代の変化に的確に対応することで確実な発展を図ってまいります。

百貨店事業においては、従来型の事業モデルではこの激変の時代を乗り切れないとの認識のもと、事業全体をマーケット志向に基づき一から見直し、時代に適合する新しい事業モデルの構築を目指してまいります。そのため、マーケティング力と店舗戦略の強化を基本に魅力ある店舗を創造するとともに、これまでの仕組み、制度、組織などを見直し、一段と効率的で生産性の高いオペレーションシステムの確立に取り組んでまいります。同時に、来年3月の大丸、松坂屋の1社体制移行に向けた体制整備を着実に進めてまいります。

また、当社グループの将来の成長に向けた取り組みとしての銀座六丁目地区再開発計画や大丸梅田店、大丸東京店などの増床計画等についても、環境変化を的確に捉え、より収益性と効率性の高い事業の実現を目指してまいります。さらに、隣接店舗を取得する大丸心斎橋店においては、「心斎橋新館プロジェクト推進室」を新設し、今秋の新館営業開始に向けて、地域の活性化に貢献できる魅力ある店づくりを進めるとともに、二館一体運営によるローコスト化を図ることで、将来に亘る店舗競争力と収益基盤を強化してまいります。

関連事業につきましては、1業種1社への統合効果を最大に発揮させ、事業基盤強化を図るとともに、各事業において差別化、特徴化をより明確にするなど、競争力と収益力向上を図ってまいります。

こうした取り組みを効果的に進めるため、各分野での高度な専門家の育成に取り組むとともに、要員のスリム化やグループ内最適要員配置を進め、グループとしての徹底した生産性の向上を進めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		37,562		32,858	
2 受取手形及び売掛金	※6	74,311		62,137	
3 有価証券		1,531		1,093	
4 たな卸資産		45,154		42,939	
5 繰延税金資産		10,349		10,993	
6 その他		25,400		27,554	
貸倒引当金		△784		△743	
流動資産合計		193,525	24.0	176,833	22.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	133,810		128,201	
(2) 土地	※2	335,025		334,271	
(3) 建設仮勘定		1,047		2,362	
(4) その他		2,904		2,338	
有形固定資産合計		472,788	58.7	467,173	60.1
2 無形固定資産					
その他		20,423		20,285	
無形固定資産合計		20,423	2.6	20,285	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	48,416		34,031	
(2) 長期貸付金		1,205		1,089	
(3) 敷金及び保証金		47,362		50,048	
(4) 繰延税金資産		10,008		12,263	
(5) その他		13,488		17,251	
貸倒引当金		△1,843		△2,360	
投資その他の資産合計		118,636	14.7	112,323	14.5
固定資産合計		611,849	76.0	599,782	77.2
資産合計		805,375	100.0	776,616	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	89,956		79,685	
2 短期借入金	※2	47,968		42,556	
3 1年内償還予定の社債		—		14,000	
4 未払法人税等		11,314		3,563	
5 前受金		30,319		29,232	
6 商品券		36,844		35,275	
7 賞与引当金		6,216		7,735	
8 役員賞与引当金		263		185	
9 販売促進引当金		1,999		354	
10 商品券等回収損失引当金		5,975		7,317	
11 事業整理損失引当金		—		2,679	
12 その他		47,400		51,644	
流動負債合計		278,259	34.6	274,228	35.3
II 固定負債					
1 社債		19,000		5,000	
2 長期借入金	※2	36,073		33,121	
3 繰延税金負債		101,919		98,072	
4 再評価に係る繰延税金負債		1,518		1,492	
5 退職給付引当金		36,143		34,422	
6 役員退職慰労引当金		206		51	
7 負ののれん		10,502		8,086	
8 その他		5,896		5,871	
固定負債合計		211,260	26.2	186,118	24.0
負債合計		489,520	60.8	460,347	59.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		30,000		30,000	
2 資本剰余金		209,787		209,657	
3 利益剰余金		72,938		75,310	
4 自己株式		△5,973		△5,980	
株主資本合計		306,753	38.1	308,987	39.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,098		△1,161	
2 繰延ヘッジ損益		△29		35	
評価・換算差額等合計		1,069	0.1	△1,125	△0.2
III 新株予約権		136	0.0	130	0.0
IV 少数株主持分		7,895	1.0	8,276	1.1
純資産合計		315,854	39.2	316,268	40.7
負債純資産合計		805,375	100.0	776,616	100.0

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金 額(百万円)	百分比 (%)	金 額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		1,013,221		1,092,448	
2 不動産賃貸収入		3,181	100.0	4,242	100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価		763,698		825,628	
2 不動産賃貸原価		1,403	75.3	1,779	75.4
売上総利益			24.7	269,282	24.6
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		29,056		32,587	
2 販売促進引当金繰入額		1,999		354	
3 貸倒引当金繰入額		351		416	
4 役員報酬及び給料手当		61,795		69,823	
5 賞与引当金繰入額		6,152		7,609	
6 役員賞与引当金繰入額		263		185	
7 退職給付費用		1,972		3,560	
8 役員退職慰労引当金繰入額		24		16	
9 福利厚生費		12,635		14,378	
10 減価償却費		10,922		12,735	
11 賃借料		24,543		26,833	
12 作業費		13,967		17,257	
13 その他		47,898	20.8	55,433	22.0
営業利益			3.9	28,092	2.6
IV 営業外収益					
1 受取利息		270		276	
2 受取配当金		372		634	
3 債務勘定整理益		2,447		3,317	
4 負ののれん償却額		1,199		2,336	
5 持分法による投資利益		158		122	
6 その他		1,228	0.6	1,204	0.7
V 営業外費用					
1 支払利息		1,543		1,616	
2 固定資産除却損		376		83	
3 商品券等回収損失引当金繰入額		2,030		3,731	
4 その他		1,631	0.5	2,263	0.7
経常利益			3.9	28,289	2.6

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金 額(百万円)		百分比 (%)	金 額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	3,827			—		
2 投資有価証券売却益		32			1,352		
3 移転補償金		2,083			—		
4 その他		182	6,126	0.6	—	1,352	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	274			43		
2 固定資産処分損	※3	3,900			1,622		
3 投資有価証券評価損		362			9,833		
4 関係会社株式評価損		100			—		
5 関係会社株式売却損		—			28		
6 減損損失	※4	2,078			2,824		
7 事業整理損	※5	—			5,761		
8 統合関連費用		—			721		
9 商品券等回収損失引当金繰入額		2,572			—		
10 販売促進引当金繰入額		407			—		
11 新設店舗開設前費用		352			—		
12 店舗移転費用		229			—		
13 その他		346	10,624	1.0	347	21,182	1.9
税金等調整前当期純利益			35,314	3.5		8,459	0.8
法人税、住民税及び事業税		15,710			5,812		
法人税等調整額		△1,756	13,953	1.4	△5,275	537	0.0
少数株主利益			822	0.1		751	0.1
当期純利益			20,538	2.0		7,170	0.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	20,283	23,184	60,982	△5,493	98,956
連結会計年度中の変動額					
株式移転による変動額	9,716	185,921			195,638
剰余金の配当			△3,745		△3,745
当期純利益			20,538		20,538
自己株式の取得		682		△5,448	△4,766
自己株式の処分		△0	△2	135	132
自己株式の消却			△4,834	4,834	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	9,716	186,603	11,956	△479	207,797
平成20年2月29日残高(百万円)	30,000	209,787	72,938	△5,973	306,753

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高(百万円)	6,561	△1	6,560	—	3,791	109,308
連結会計年度中の変動額						
株式移転による変動額						195,638
剰余金の配当						△3,745
当期純利益						20,538
自己株式の取得						△4,766
自己株式の処分						132
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,462	△28	△5,491	136	4,103	△1,251
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,462	△28	△5,491	136	4,103	206,545
平成20年2月29日残高(百万円)	1,098	△29	1,069	136	7,895	315,854

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	30,000	209,787	72,938	△5,973	306,753
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,760		△4,760
当期純利益			7,170		7,170
自己株式の取得				△364	△364
自己株式の処分		△63		180	116
簡易株式交換による 自己株式の処分		△67		176	109
持分法適用関連会社の減少			△38		△38
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△130	2,372	△7	2,233
平成21年2月28日残高(百万円)	30,000	209,657	75,310	△5,980	308,987

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高(百万円)	1,098	△29	1,069	136	7,895	315,854
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△4,760
当期純利益						7,170
自己株式の取得						△364
自己株式の処分						116
簡易株式交換による 自己株式の処分						109
持分法適用関連会社の減少						△38
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,260	65	△2,195	△5	381	△1,819
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,260	65	△2,195	△5	381	414
平成21年2月28日残高(百万円)	△1,161	35	△1,125	130	8,276	316,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金 額(百万円)	金 額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		35,314	8,459
2 減価償却費		11,301	13,257
3 減損損失		2,078	4,554
4 負ののれん償却額		△1,199	△2,336
5 貸倒引当金の増減額		30	476
6 賞与引当金の増減額		133	1,439
7 退職給付引当金の増減額		△3,606	△1,603
8 販売促進引当金の増減額		118	△1,645
9 商品券等回収損失引当金の増減額		5,975	1,342
10 事業整理損失引当金の増減額		—	2,679
11 受取利息及び受取配当金		△643	△910
12 支払利息		1,543	1,616
13 持分法による投資利益		△158	△122
14 固定資産売却益		△3,827	—
15 固定資産売却損		274	43
16 固定資産処分損		3,900	1,622
17 投資有価証券売却益		△32	△1,352
18 投資有価証券評価損		362	9,833
19 関係会社株式評価損		100	—
20 売上債権の増減額		3,854	12,115
21 たな卸資産の増減額		△488	2,214
22 仕入債務の増減額		△2,012	△10,264
23 未収入金の増減額		△3,357	△1,112
24 長期前払費用の増減額		△2,961	△1,989
25 その他		△3,121	△1,953
小 計		43,579	36,362
26 利息及び配当金の受取額		738	899
27 利息の支払額		△1,594	△1,641
28 法人税等の支払額		△14,927	△12,934
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,796	22,686

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区 分	注記 番号	金 額(百万円)	金 額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△407	△1,903
2 有価証券及び投資有価証券の売却による収入		416	4,618
3 有形及び無形固定資産の取得による支出		△16,122	△12,765
4 有形及び無形固定資産の売却による収入		21,322	526
5 長期貸付けによる支出		△23	△29
6 長期貸付金の回収による収入		156	148
7 短期貸付金の増減額		327	111
8 その他		122	△2,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,792	△11,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△15,889	16,699
2 長期借入れによる収入		8,499	1,500
3 長期借入金の返済による支出		△14,007	△26,563
4 社債の償還による支出		△13,500	—
5 自己株式の取得による支出		△752	△357
6 配当金の支払額		△3,722	△4,763
7 少数株主への配当金の支払額		△68	△111
8 その他		132	87
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,309	△13,510
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△73	△136
V 現金及び現金同等物の増減額		△5,794	△2,636
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,103	34,944
VII 株式移転による現金及び現金同等物の増加額		7,634	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	34,944	32,307

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 38社 連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、連結子会社であった(株)モードアトリエ及び(株)レックファイナンスは、当連結会計年度において清算したため、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスであります。 なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、非連結子会社の総資産合計、売上高合計、持分に見合う当期純損益合計及び利益剰余金合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)東都運搬社は、所有全株式の売却に伴い当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書については当連結会計年度まで連結しております。また(株)龍泉は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は6社であり、(株)心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)、(株)白青舎、(株)Jプロジサービス、栄リネンサプライ(株)、若宮大通駐車場(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社は、博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービスであります。 なお、持分法非適用会社はいずれも連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は5社であり、(株)心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)、(株)白青舎、(株)Jプロジサービス、若宮大通駐車場(株)であります。 なお、栄リネンサプライ(株)は株式の一部売却に伴い当連結会計年度から持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱エンゼルパークの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、㈱エンゼルパークは、当連結会計年度より決算日を12月31日から2月末日に変更したため、平成20年1月1日から平成21年2月28日までの14ヶ月間の財務諸表を使用しております。この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1659 911 1722"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	その他	2～20年	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 1630 1362 1693"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
その他	2～20年									
建物及び構築物	3～50年									
その他	2～20年									

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 従来、一部の子会社は、建物のうち建物付属設備及び構築物の減価償却の方法は、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。 平成19年9月3日の経営統合に伴う当社グループの情報システムの統合を機に、建物付属設備及び構築物の減価償却の方法の統一について検討した結果、当社グループは定額法が多数を占めること及び同資産は長期安定的に使用され、使用期間を通じて収益性を大きく左右しないことから、定額法に統一することがより望ましいと判断したためであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業費が1,295百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,295百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業費が736百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ736百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づく将来の利用見込額及びカードの切替に伴う将来の利用見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、一部の子会社は、従業員に対する賞与の支給見込額を未払費用に計上していましたが、賞与規程の改正に伴い、当連結会計年度より賞与引当金として計上しております。 また、この改正に伴い、賞与支給対象期間については、従来、冬期賞与(11月支給)の一部は6月1日から11月末日まで、夏期賞与(5月支給)の一部は12月1日から5月末日までとしておりましたが、冬期賞与(12月支給)は3月1日から8月末日まで、夏期賞与(6月支給)は9月1日から2月末日までに変更いたしました。 この支給対象期間変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費が522百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ522百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑤ 商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から13年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から12年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、一部の子会社は、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より12年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建予定取引、借入金及び借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは発生以後5年間で均等償却しており、金額の僅少なものは、発生年度に全額を一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>※1 下記については直接控除して表示しております。</p> <p>減価償却累計額 有形固定資産 224,190百万円</p>	<p>※1 下記については直接控除して表示しております。</p> <p>減価償却累計額 有形固定資産 224,579百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 16,352百万円 土地 17,725百万円 投資有価証券 947百万円</p> <hr/> <p>計 35,025百万円</p> <p>上記は、短期借入金2,970百万円及び長期借入金13,715百万円他の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 15,429百万円 土地 12,608百万円 投資有価証券 521百万円</p> <hr/> <p>計 28,560百万円</p> <p>上記は、短期借入金2,886百万円及び長期借入金11,685百万円他の担保に供しております。</p>
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 株式 3,834百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 株式 3,701百万円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>(株)大丸従業員住宅他融資の保証 80百万円 (株)松坂屋従業員住宅融資の保証 13百万円 (株)SDS企画(株)下関大丸の子会社 439百万円 銀行借入保証及びリース契約保証</p> <hr/> <p>計 533百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>従業員住宅他融資の保証 82百万円 (株)SDS企画(株)下関大丸の子会社 24百万円 銀行借入保証及びリース契約保証</p> <hr/> <p>計 106百万円</p>
<p>5 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 1,934百万円</p>	<p>5 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 1,840百万円</p>
	<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 237百万円 支払手形 33百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																												
※1 固定資産売却益の内訳		——																																												
土地	3,827百万円																																													
※2 固定資産売却損の内訳		※2 固定資産売却損の内訳																																												
建物	206百万円	土地	33百万円																																											
土地	67百万円	その他	9百万円																																											
計	274百万円	計	43百万円																																											
※3 固定資産処分損の内訳		※3 固定資産処分損の内訳																																												
建物及び構築物	3,274百万円	建物及び構築物	769百万円																																											
取り壊し費用	609百万円	取り壊し費用	713百万円																																											
その他	15百万円	その他	139百万円																																											
計	3,900百万円	計	1,622百万円																																											
※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)大丸ピーコック (東京都世田谷区等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td>(株)レストランピーコック (静岡県浜松市等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>(株)松坂屋ストア (愛知県名古屋市等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>2,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,078百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	(株)大丸ピーコック (東京都世田谷区等)	店舗等	建物 その他	1,886	(株)レストランピーコック (静岡県浜松市等)	店舗等	建物 その他	166	(株)松坂屋ストア (愛知県名古屋市等)	店舗等	建物 その他	25			合計	2,078		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ピーコックストア(東 京都豊島区等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>(株)松坂屋(東京都中央区 等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>(株)DHJ(東京都港区等)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>(株)大丸(神戸市東灘区)</td> <td>倉庫</td> <td>建物 その他</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>2,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、店舗等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,342百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>また、倉庫については、共用資産から転貸倉庫への使用目的の変更に伴って見込まれる将来の損失見込額を減損損失1,482百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、店舗等については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	(株)ピーコックストア(東 京都豊島区等)	店舗等	建物 その他	964	(株)松坂屋(東京都中央区 等)	店舗等	建物 その他	200	(株)DHJ(東京都港区等)	店舗等	建物 その他	177	(株)大丸(神戸市東灘区)	倉庫	建物 その他	1,482			合計	2,824
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																											
(株)大丸ピーコック (東京都世田谷区等)	店舗等	建物 その他	1,886																																											
(株)レストランピーコック (静岡県浜松市等)	店舗等	建物 その他	166																																											
(株)松坂屋ストア (愛知県名古屋市等)	店舗等	建物 その他	25																																											
		合計	2,078																																											
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																											
(株)ピーコックストア(東 京都豊島区等)	店舗等	建物 その他	964																																											
(株)松坂屋(東京都中央区 等)	店舗等	建物 その他	200																																											
(株)DHJ(東京都港区等)	店舗等	建物 その他	177																																											
(株)大丸(神戸市東灘区)	倉庫	建物 その他	1,482																																											
		合計	2,824																																											

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																						
—	<p>※5 関係会社の事業整理を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。なお、事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)横浜松坂屋</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,680百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)横浜松坂屋(横浜市中区)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失397百万円を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)今治大丸</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)今治大丸(愛媛県今治市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>このうち、建物その他及び土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失1,331百万円を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物その他については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">J.フロント リテイリング(株)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大丸クレセールに対する 事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	(株)横浜松坂屋	3,087百万円	内訳		事業整理損失引当金繰入額	2,680百万円	減損損失	397百万円	その他	9百万円	計	3,087百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	(株)横浜松坂屋(横浜市中区)	店舗等	建物 その他	397			合計	397	(株)今治大丸	2,570百万円	内訳		事業整理損失引当金繰入額	1,239百万円	減損損失	1,331百万円	計	2,570百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	(株)今治大丸(愛媛県今治市)	店舗等	建物 その他	967			土地	363			合計	1,331	J.フロント リテイリング(株)	104百万円	(株)大丸クレセールに対する 事業整理損失引当金繰入額	104百万円
(株)横浜松坂屋	3,087百万円																																																						
内訳																																																							
事業整理損失引当金繰入額	2,680百万円																																																						
減損損失	397百万円																																																						
その他	9百万円																																																						
計	3,087百万円																																																						
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																				
(株)横浜松坂屋(横浜市中区)	店舗等	建物 その他	397																																																				
		合計	397																																																				
(株)今治大丸	2,570百万円																																																						
内訳																																																							
事業整理損失引当金繰入額	1,239百万円																																																						
減損損失	1,331百万円																																																						
計	2,570百万円																																																						
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																				
(株)今治大丸(愛媛県今治市)	店舗等	建物 その他	967																																																				
		土地	363																																																				
		合計	1,331																																																				
J.フロント リテイリング(株)	104百万円																																																						
(株)大丸クレセールに対する 事業整理損失引当金繰入額	104百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	270,830,356	271,707,972	6,300,000	536,238,328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式移転による増加(株式会社大丸分) 105,812,142株

株式移転による増加(株式会社松坂屋分) 165,895,830株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 6,300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,230,480	6,536,393	6,465,775	7,301,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式移転による増加(株式会社大丸分) 351,586株

株式移転による増加(株式会社松坂屋分) 5,901,821株

単元未満株式の買取による増加 280,572株

持分法適用関連会社が取得した自己株式 (当社株式)の当社帰属分 2,414株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 85,775株

ストック・オプション権利行使による減少 80,000株

消却による減少 6,300,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	136

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月9日取締役会	株式会社大丸普通株式	1,582	6.00	平成19年2月28日	平成19年5月2日
平成19年10月15日取締役会	株式会社大丸普通株式	1,582	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月20日
平成19年10月15日取締役会	株式会社松坂屋ホールディングス普通株式	580	3.50	平成19年8月31日	平成19年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,380	4.50	平成20年2月29日	平成20年5月1日

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,238,328	—	—	536,238,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,301,098	620,594	414,171	7,507,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	601,470株
持分法適用関連会社を取得した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	19,124株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	147,916株
ストック・オプション権利行使による減少	49,000株
簡易株式交換による減少	217,255株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	130

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	2,380	4.50	平成20年2月29日	平成20年5月1日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	2,379	4.50	平成20年8月31日	平成20年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,851	3.50	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,562百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,635百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,944百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,562百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,635百万円	現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	16百万円	現金及び現金同等物の期末残高	34,944百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,858百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△568百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,307百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,858百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△568百万円	現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	16百万円	現金及び現金同等物の期末残高	32,307百万円
現金及び預金勘定	37,562百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,635百万円																
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	16百万円																
現金及び現金同等物の期末残高	34,944百万円																
現金及び預金勘定	32,858百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△568百万円																
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	16百万円																
現金及び現金同等物の期末残高	32,307百万円																
<p>2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社松坂屋ホールディングス (平成19年9月3日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,649百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">406,600百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">99,389百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">151,367百万円</td> </tr> </table>	流動資産	50,649百万円	固定資産	406,600百万円	流動負債	99,389百万円	固定負債	151,367百万円	—————								
流動資産	50,649百万円																
固定資産	406,600百万円																
流動負債	99,389百万円																
固定負債	151,367百万円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	754,195	114,908	82,733	64,565	1,016,402	—	1,016,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,625	4,825	7,888	32,866	47,205	(47,205)	—
計	755,820	119,733	90,622	97,431	1,063,608	(47,205)	1,016,402
営業費用	724,479	117,848	87,295	93,797	1,023,421	(46,736)	976,684
営業利益	31,341	1,884	3,327	3,634	40,187	(469)	39,717
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	728,833	43,791	29,732	98,549	900,906	(95,531)	805,375
減価償却費	10,047	832	159	473	11,513	(211)	11,301
減損損失	—	1,939	—	179	2,119	(41)	2,078
資本的支出	15,438	1,275	115	376	17,205	(688)	16,517

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャндаイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建築工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	834,097	125,833	79,554	57,204	1,096,690	—	1,096,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,091	4,826	7,584	34,483	48,987	(48,987)	—
計	836,189	130,660	87,139	91,688	1,145,677	(48,987)	1,096,690
営業費用	814,572	129,555	83,567	89,129	1,116,824	(48,226)	1,068,597
営業利益	21,616	1,105	3,572	2,558	28,853	(760)	28,092
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	679,624	44,033	28,707	140,828	893,194	(116,578)	776,616
減価償却費	12,225	916	102	273	13,518	(260)	13,257
減損損失	3,413	964	—	190	4,568	(14)	4,554
資本的支出	10,140	1,314	37	1,532	13,025	(208)	12,817

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャндаイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建築工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計処理の変更)」に記載のとおり、一部の子会社において、減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は、百貨店業が1,200百万円、スーパーマーケット業が30百万円、卸売業が15百万円、その他事業が50百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等消却し、減価償却費に含めて計上しております。この影響により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は、百貨店業が667百万円、スーパーマーケット業が54百万円、卸売業が4百万円、その他事業が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準(追加情報)」に記載のとおり、一部の子会社において、従業員に対する賞与の支給見込額を未払費用に計上していましたが、賞与規程の改正に伴い、当連結会計年度から賞与引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は、百貨店業で522百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

全セグメント売上高の合計、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

株式移転による企業の取得

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 株式会社 松坂屋ホールディングス

事業の内容 百貨店業の事業を営む会社及びこれに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配または管理

(2)企業結合を行った主な理由

日本の百貨店業界は、業種・業態を超えての競合の激化などから業界全体の売上規模は縮小傾向にあり、更なる企業の淘汰が避けられない状況にあります。加えて、人口減少による消費市場の縮小が予想されるなか、競争力に優れた少数の企業グループへの再編・統合が今後も進んでいくことが予想されます。

こうした厳しい環境の中で、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスは、両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により、企業価値を向上させることができる経営統合を行なうことが最善の選択と判断いたしました。

(3)企業結合日

平成19年9月3日

(4)企業結合の法的形式

株式移転

(5)結合後企業の名称

J. フロント リテイリング株式会社

(6)取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月1日から平成20年2月29日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 195,638百万円

取得に直接要した費用 865百万円

新株予約権価額 136百万円

取得原価 196,640百万円

4 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1)株式の種類及び移転比率

株式会社大丸の普通株式1株に対して当社の普通株式1.4株を、株式会社松坂屋ホールディングスの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割り当てて交付いたしました。

(2)移転比率の算定方法

株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスは財務面、財務会計面でお互いにそれぞれの分野の専門家を交えてデュー・デリジェンスを行ない、株式移転比率に重要な影響を与える未開示情報はないことを確認いたしました。株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスは、それぞれが独立した立場で公正かつ妥当な株式移転比率を検討することがそれぞれの株主の利益を確保することにつながるものと判断し、ファイナンシャル・アドバイザーを個別に任命することといたしました。

これを受けて、株式会社大丸は野村證券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに任命し、株式会社松坂屋ホールディングスとの協議において参考とすべき株式移転比率の分析を依頼いたしました。

野村證券株式会社は、この依頼を受けて、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスについてDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、市場株価平均法、類似会社比較法等を行ない、株式会社大丸はその分析結果を示した株式移転比率算定書を受領いたしました。各分析における分析結果は以下のとおりです。

	採用手法	株式移転比率の評価レンジ
①	DCF法	1.28～1.52
②	市場株価平均法	1.69～1.79
③	類似会社比較法	1.76～2.14
	株式移転比率 (株式会社大丸1株に対して割り当てられる当社株式の株数)	1.40

なお、市場株価平均法については、本株式移転に関する新聞報道がなされた平成19年2月16日を基準日として、1週間、1ヶ月間及び平成19年2月期第3四半期決算公表日の翌営業日（株式会社大丸：平成18年12月22日、株式会社松坂屋ホールディングス：平成19年1月9日）から基準日までの期間の株価終値平均を採用いたしました。

株式会社大丸は、野村證券株式会社による株式移転比率の算定結果を参考に、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスの財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスは、それぞれ平成19年3月14日に開催された取締役会において株式会社大丸：株式会社松坂屋ホールディングス＝1.4：1（株式会社大丸の普通株式1株に対して当社の普通株式1.4株を、株式会社松坂屋ホールディングスの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割り当てて交付することを意味する。）を株式移転比率として本株式移転を行なう旨の経営統合に関する基本合意書を締結することをそれぞれ決議し、同日、株式会社大丸及び株式会社松坂屋ホールディングスとの間でこれを締結いたしました。

なお、株式会社松坂屋ホールディングスはファイナンシャル・アドバイザーとして日興シティグループ証券株式会社を任命し、株式移転比率の算定結果を示した株式移転比率算定書を受領しており、本件株式移転比率が日興シティグループ証券株式会社が実施した算定結果の範囲に含まれていることを確認しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

165,895,830株 196,640百万円

5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん

10,794百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産 50,649百万円

固定資産 406,600百万円

合 計 457,250百万円

(2)負債の額

流動負債	99,389百万円
固定負債	151,367百万円
合 計	250,756百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	1,177,901百万円
営業利益	42,632百万円
経常利益	43,151百万円
当期純利益	23,404百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記「売上高及び損益情報」は、被取得企業である松坂屋グループの平成19年3月1日から8月31日までの売上高、営業損益を加えた年間実質ベースの数値であります。

なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等に関する注記

1 結合当事企業の名称及び事業の内容

名 称	株式会社 松坂屋ホールディングス
事業の内容	百貨店業等の事業を営む会社及びこれに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配または管理

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社松坂屋ホールディングスは平成19年11月1日をもって解散いたしました。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社松坂屋ホールディングスにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

3 結合後企業の名称

J.フロント リテイリング株式会社

4 取引の目的を含む取引の概要

株式会社松坂屋ホールディングスは、株式会社松坂屋の持株会社として松坂屋グループの経営管理を行っていましたが、平成19年9月3日をもって、株式会社大丸との経営統合により、当社の100%子会社となりました。

これに伴い、当社は、グループ経営の効率化と、情報伝達および業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上させるため、平成19年11月1日をもって株式会社松坂屋ホールディングスを吸収合併いたしました。なお、株式会社松坂屋ホールディングスは当社の100%子会社であるため、この合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いは行っておりません。

5 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有する子会社株式の会社分割による当社への吸収分割について

当社及び当社の完全子会社である株式会社大丸並びに株式会社松坂屋は、平成20年1月10日開催の各社取締役会決議に基づき、両社が保有する子会社株式を当社へ移管する吸収分割を平成20年3月1日に実施いたしました。

1 会社分割の目的

当社グループは、平成19年9月3日をもって、株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスによる共同株式移転により持株会社体制に移行いたしました。その後、平成19年11月1日には、グループ経営の効率化と、情報伝達及び業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上させるため、当社が株式会社松坂屋ホールディングスを吸収合併し、当社が株式会社松坂屋の発行済株式の全部を保有することとなりました。

今般、持株会社体制の更なる整備に向け、株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有する子会社株式を当社へ移管するため、本件会社分割を行いました。

2 会社分割の要旨

(1) 吸収分割の効力発生日

平成20年3月1日

(2) 分割方式

当社の完全子会社であります株式会社大丸及び株式会社松坂屋を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

なお、本件会社分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易吸収分割、また、分割会社である株式会社大丸及び株式会社松坂屋においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式吸収分割であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行いました。

(3) 承継により増加する資本金

承継により増加する資本金はありません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本件会社分割に際して、本件会社分割の効力発生日における株式会社大丸及び株式会社松坂屋が両社の子会社管理事業に関して有する次に記載する資産、債務及びこれらに付随する権利義務を承継いたしました。

① 資産

- a 「4 承継する資産の概要」に記載した大丸及び松坂屋が保有している子会社株式のすべて
- b 上記aに掲げる株式に付随する一切の権利義務

② 債務

承継すべき債務及びこれらに付随する権利義務はございません。

③ 雇用契約

承継すべき雇用契約及びこれらの契約に基づき発生する権利義務はございません。

(6) 債務履行の見込み

承継会社である当社並びに分割会社である株式会社大丸及び株式会社松坂屋は、効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しております。

3 分割当事会社の概要

(平成20年2月29日現在)

(1) 商号	J. フロント リテイリング株式会社(承継会社)	株式会社大丸(分割会社)	株式会社松坂屋(分割会社)
(2) 事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	百貨店業を中心とした小売業	百貨店業を中心とした小売業
(3) 設立年月日	平成19年9月3日	大正9年4月16日	明治43年2月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目10番1号	大阪市中央区心斎橋筋1丁目7番1号	名古屋市中区栄三丁目16番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 奥田 務	代表取締役社長 山本 良一	代表取締役社長執行役員 茶村 俊一
(6) 資本金	30,000百万円	20,283百万円	9,765百万円
(7) 発行済株式数	536,238,328株	264,530,356株	165,895,830株
(8) 純資産	278,243百万円(個別)	85,237百万円(個別)	64,141百万円(個別)
(9) 総資産	294,781百万円(個別)	252,430百万円(個別)	189,309百万円(個別)
(10) 決算期	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 大株主および持株比率	日本生命保険相互会社 5.39% 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 4.82% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.33%	J. フロント リテイリング株式会社 100%	J. フロント リテイリング株式会社 100%

4 承継する資産の概要

(1) 承継する資産の内容

株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有している子会社株式

(2) 当社が承継した資産の項目及び金額

当社は、本件会社分割に際して、当社と株式会社大丸、当社と株式会社松坂屋で締結された平成20年1月10日付会社吸収分割契約書に基づき、株式会社大丸が保有する子会社14社の全株式及び株式会社松坂屋が保有する子会社6社の全株式を承継いたしました。

資産(大丸→当社)	
項目	金額
子会社株式	6,436百万円

資産(松坂屋→当社)	
項目	金額
子会社株式	4,240百万円

(平成20年2月29日現在)

対象子会社	出資比率	対象子会社	出資比率
株式会社大丸ピーコック	100%	株式会社松坂屋ストア	100%
大丸興業株式会社	100%	松坂屋誠工株式会社	100%
株式会社大丸装工	100%	日本リフェクス株式会社	100%
JFRカード株式会社	100%	松栄食品株式会社	87.6%
株式会社大丸ホームショッピング	100%	栄印刷株式会社	100%
株式会社レストランピーコック	100%	松坂サービス株式会社	100%
株式会社ディンプル	100%		
株式会社大丸セールスアソシエーツ	100%		
株式会社大丸コム開発	100%		
株式会社消費科学研究所	100%		
株式会社JFR情報センター	100%		
株式会社大丸ビジネスサポート	100%		
株式会社大丸リース&サービス	100%		
株式会社大丸クレセール ※非連結	100%		

5 会社分割後の当社の状況

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

共通支配下の取引等に関する注記

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) スーパーマーケット業

当社の完全子会社である株式会社大丸ピーコック、株式会社松坂屋ストア、株式会社横浜松坂屋ストア並びに野沢商事株式会社は、平成20年6月24日に締結した合併契約書に基づき、平成20年9月1日付で合併しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社大丸ピーコック
事業の内容 スーパーマーケット事業

・被結合企業

名 称 株式会社松坂屋ストア
事業の内容 スーパーマーケット事業
名 称 株式会社横浜松坂屋ストア
事業の内容 スーパーマーケット事業
名 称 野沢商事株式会社
事業の内容 スーパーマーケット事業

②企業結合の法的形式

株式会社大丸ピーコックを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社松坂屋ストア、株式会社横浜松坂屋ストア並びに野沢商事株式会社は平成20年9月1日をもって解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社ピーコックストア

④取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 建装事業

当社の完全子会社である株式会社大丸装工、松坂屋誠工株式会社、日本リフェクス株式会社並びに株式会社大丸木工は、平成20年6月24日に締結した合併契約書に基づき、平成20年9月1日付で合併しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

名 称 株式会社大丸装工
事業の内容 建装工事請負業

・ 被結合企業

名 称 松坂屋誠工株式会社
事業の内容 建装工事請負業

名 称 日本リフェクス株式会社
事業の内容 グラスレスミラー製造・販売

名 称 株式会社大丸木工
事業の内容 家具製造業

②企業結合の法的形式

株式会社大丸装工を存続会社とする吸収合併方式で、松坂屋誠工株式会社、日本リフェクス株式会社並びに株式会社大丸木工は平成20年9月1日をもって解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社J.フロント建装

④取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 人材派遣事業

当社の完全子会社である株式会社ディンプルと株式会社大丸セールスアソシエーツは、平成20年6月24日に締結した合併契約書に基づき、平成20年9月1日付で合併しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

名 称 株式会社ディンプル
事業の内容 人材派遣事業

・被結合企業

名 称 株式会社大丸セールスアソシエーツ
事業の内容 販売業務・店舗運営業務受託業

②企業結合の法的形式

株式会社ディンプルを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大丸セールスアソシエーツは平成20年9月1日をもって解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社ディンプル

④取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(4)百貨店業

当社の完全子会社である株式会社松坂屋と株式会社横浜松坂屋は、平成21年1月1日付で合併しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社松坂屋
事業の内容 百貨店業

・被結合企業

名 称 株式会社横浜松坂屋
事業の内容 百貨店業

②企業結合の法的形式

株式会社松坂屋を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社横浜松坂屋は平成21年1月1日をもって解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社松坂屋

④取引の目的を含む取引の概要

株式会社横浜松坂屋は、平成20年10月26日に百貨店事業を終了しました。今後、同社が保有する不動産の有効活用を図るため、株式会社松坂屋が同社の権利義務を包括的に承継する吸収合併を行うこととしました。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引に該当し、平成21年2月期の当社の個別及び連結業績への影響はありません。

株式交換に関する基本合意書の締結

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、平成20年12月1日をもって、株式交換（以下、「本株式交換」という）により、当社の連結子会社である松栄食品株式会社を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であります。

1 株式交換による完全子会社化の目的

関連事業群の競争力・収益力強化を目的とした「1業種1社体制」への事業再編方針に基づき、平成21年3月に経営統合を実施した株式会社レストランピーコック（当社完全子会社）と松栄食品株式会社との連携を早期に推進するため、当該経営統合に先立って松栄食品株式会社を当社の完全子会社とし、意思決定の迅速化と機動性を高めることが重要であると判断いたしました。

2 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会	(両社)	平成20年10月14日
株式交換契約締結	(両社)	平成20年10月14日
株式交換承認臨時株主総会	(松栄食品株式会社)	平成20年11月4日
株式交換の効力発生日		平成20年12月1日
株券交付日		平成20年12月4日

(※)本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行いました。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	松栄食品株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	0.4

(注) 1. 株式の割当比率

当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生日の前日の松栄食品株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する松栄食品株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.4株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する松栄食品株式会社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 株式交換により交付する株式数等

当社は、本株式交換により、普通株式217,255株を割当交付し、交付した株式はすべて当社保有の自己株式であります。

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

①算定の基礎及び経緯

当社及び松栄食品株式会社は、株式交換比率の公正性を期すために、第三者機関である中央パートナーズ税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

中央パートナーズ税理士法人は、株式交換比率の算定根拠となる株式価値の評価方法を検討した結果、公開会社である当社の株式価値評価については、平成20年8月31日を基準日として、基準日前3ヶ月間の平均値を採用した市場株価平均法により算出いたしました。

一方、非公開会社である松栄食品株式会社については、平成21年3月に株式会社レストランピーコックとの経営統合を控えており、将来予測数値につき客観性を確保し得ないと推測されるため、DCF方式に基づく株式価値評価は採用しないこととし、平成20年8月31日時点で保有する資産及び負債の簿価を評価し直す時価純資産価額方式により株式価値評価を算出いたしました。

以上により、当社の1株当り株式価値を1とした場合の交換比率を0.4と算定する結果に至りました。

当社及び松栄食品株式会社は、その結果を参考として協議を重ねた結果、平成20年10月14日、両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を上記のと通りの比率で合意、決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

②算定機関との関係

算定機関である中央パートナーズ税理士法人は、当社及び松栄食品株式会社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 株式交換の当事会社の概要

(平成20年2月29日現在)

(1) 商号	J. フロント リテイリング株式会社 (株式交換完全親会社)	松栄食品株式会社 (株式交換完全子会社)
(2) 事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	飲食業・食品製造業
(3) 設立年月日	平成19年9月3日	昭和4年3月4日
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目10番1号	名古屋市中区栄五丁目26番7号
(5) 代表者	代表取締役社長 奥田 務	代表取締役社長 篠田 明
(6) 資本金	30,000百万円	100百万円
(7) 発行済株式数	536,238,328株	4,400,000株
(8) 純資産	315,854百万円(連結)	817百万円(個別)
(9) 総資産	805,375百万円(連結)	1,309百万円(個別)
(10) 決算期	2月末日	2月末日
(11) 大株主及び持株比率	日本生命保険相互会社 5.39% 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 4.82% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.33%	J.フロント リテイリング株式会社 87.65% (平成20年8月31日現在)

4 株式交換後の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期

上記「3 株式交換の当事会社の概要（株式交換完全親会社）」から変更ありません。

なお、松栄食品株式会社は当社の連結子会社であるため、本株式交換に伴う平成21年2月期の当社連結業績への影響は軽微であります。

また、松栄食品株式会社は、平成21年3月1日に、当社の完全子会社である株式会社レストランピーコックと合併いたしました。

連結子会社間の事業譲渡（譲受）及び解散

当社は平成20年10月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社（間接所有）である有限会社常磐商会の営む保険募集に関する事業を、同じく当社の連結子会社である大丸興業株式会社に譲渡し、事業譲渡後の有限会社常磐商會を解散することを決議いたしました。

1 事業譲渡（譲受）及び解散の理由

有限会社常磐商會は、昭和23年の会社設立以来、松坂屋グループの保険代理店として、株式会社松坂屋及び同社のグループ会社並びにお取引先を主要顧客として保険募集に関する事業を営んでまいりました。平成19年9月の株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスの経営統合により推進しております関連事業会社の「1業種1社体制」への事業再編の一環として、当社グループの保険代理業の経営効率化に向け、同一事業部門を有する大丸興業株式会社に有限会社常磐商會の事業を譲渡し、事業譲渡後、有限会社常磐商會を解散することといたしました。

2 事業譲渡（譲受）及び解散する子会社の概要

（平成20年2月29日現在、いずれも個別ベース）

(1) 商号	有限会社常磐商會 （事業譲渡及び解散する会社）	大丸興業株式会社 （事業譲受会社）
(2) 事業内容	保険代理業	物品卸売業、輸出入業及び保険代理業
(3) 設立年月日	昭和23年12月9日	昭和23年8月20日
(4) 本店所在地	名古屋市中区栄三丁目16番1号	大阪府中央区備後町三丁目4番9号
(5) 代表者	代表取締役 渡辺 悦次	代表取締役社長 中川 隆夫
(6) 資本金	3百万円	1,800百万円
(7) 発行済株式数	300株	12,000,000株
(8) 純資産	126百万円	13,368百万円
(9) 総資産	149百万円	29,732百万円
(10) 決算期	2月末日	2月末日
(11) 従業員数 （平成20年8月31日現在）	3名	309名
(12) 大株主及び持株比率 （平成20年8月31日現在）	株式会社松坂屋 100%	J.フロント リテイリング株式会社 100%

3 解散する子会社の直近業績

(単位：百万円)

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
売上高	59	62	62	48
営業利益	△13	2	5	17
経常利益	△12	3	7	18
当期純利益	△12	2	5	17

4 日程

平成20年10月14日	取締役会決議（当社、株式会社松坂屋及び大丸興業株式会社）
平成20年10月14日	事業譲渡契約締結（事業譲渡当事会社）
平成20年10月14日	株主総会にて事業譲渡の決議（有限会社常磐商会）
平成21年2月1日	事業譲渡日
平成21年2月28日	株主総会にて会社解散の決議（有限会社常磐商会）
平成21年2月28日	会社解散（有限会社常磐商会）
平成21年6月（予定）	清算終了（有限会社常磐商会）

なお、大丸興業株式会社は、会社法第468条第2項の規定（簡易事業譲受）により株主総会の承認を得ずに行いました。

5 業績に与える影響

本件による平成21年2月期の当社の個別及び連結業績への影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	581円97銭	1株当たり純資産額	582円27銭
1株当たり当期純利益金額	45円74銭	1株当たり当期純利益金額	13円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13円56銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	315,854	316,268
普通株式に帰属しない金額(百万円)	8,031	8,407
(うち新株予約権)	(136)	(130)
(うち少数株主持分)	(7,895)	(8,276)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	307,823	307,861
期末の普通株式の数(千株)	528,937	528,730

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	20,538	7,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	20,538	7,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	449,037	528,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	444	143
(うち新株予約権(千株))	(444)	(143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年5月27日開催定時株主総会決議による第3回新株予約権(株式の数308,000株) 平成17年5月26日開催定時株主総会決議による第4回新株予約権(株式の数336,000株) 平成18年5月25日開催定時株主総会決議による第6回新株予約権(株式の数300,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有する子会社株式の会社分割による当社への吸収分割について当社及び当社の完全子会社である株式会社大丸並びに株式会社松坂屋は、平成20年1月10日開催の各社取締役会決議に基づき、両社が保有する子会社株式を当社へ移管する吸収分割を平成20年3月1日に実施いたしました。

1 会社分割の目的

当社グループは、平成19年9月3日をもって、株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスによる共同株式移転により持株会社体制に移行いたしました。その後、平成19年11月1日には、グループ経営の効率化と、情報伝達及び業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上させるため、当社が株式会社松坂屋ホールディングスを吸収合併し、当社が株式会社松坂屋の発行済株式の全部を保有することとなりました。

今般、持株会社体制の更なる整備に向け、株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有する子会社株式を当社へ移管するため、本件会社分割を行いました。

2 会社分割の要旨

(1) 吸収分割の効力発生日

平成20年3月1日

(2) 分割方式

当社の完全子会社であります株式会社大丸及び株式会社松坂屋を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

なお、本件会社分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易吸収分割、また、分割会社である株式会社大丸及び株式会社松坂屋においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式吸収分割であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行いました。

(3) 承継により増加する資本金

承継により増加する資本金はありません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本件会社分割に際して、本件会社分割の効力発生日における株式会社大丸及び株式会社松坂屋が両社の子会社管理事業に関して有する次に記載する資産、債務及びこれらに付随する権利義務を承継いたします。

①資産

a. 「4. 承継する資産の概要」に記載した大丸及び松坂屋が保有している子会社株式のすべて

b. 上記 a. に掲げる株式に付随する一切の権利義務

②債務

承継すべき債務及びこれらに付随する権利義務はございません。

③雇用契約

承継すべき雇用契約及びこれらの契約に基づき発生する権利義務はございません。

(6) 債務履行の見込み

承継会社である当社並びに分割会社である株式会社大丸及び株式会社松坂屋は、効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しております。

3 分割当事会社の概要

(1) 商号	J. フロント リテイリング 株式会社 (承継会社)	株式会社大丸 (分割会社)	株式会社松坂屋 (分割会社)
(2) 事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	百貨店業を中心とした小売業	百貨店業を中心とした小売業
(3) 設立年月日	2007年9月3日	1920年4月16日	1910年2月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座六丁目10番1号	大阪市中央区心斎橋筋1丁目7番1号	名古屋市中区栄三丁目16番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 奥田 務	代表取締役社長 山本 良一	代表取締役社長執行役員 茶村 俊一
(6) 資本金	30,000百万円	20,283百万円	9,765百万円
(7) 発行済株式数	536,238,328株	264,530,356株	165,895,830株
(8) 純資産	278,243百万円 (個別)	85,237百万円 (個別)	64,141百万円 (個別)
(9) 総資産	294,781百万円 (個別)	252,430百万円 (個別)	189,309百万円 (個別)
(10) 決算期	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 大株主および持株比率	日本生命保険相互会社 5.39% 日本マスタートラスト信託銀行 (信託口) 4.82% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.33%	J. フロント リテイリング株式会社 100%	J. フロント リテイリング株式会社 100%

4 承継する資産の概要

- (1) 承継する資産の内容
株式会社大丸及び株式会社松坂屋が保有している子会社株式
- (2) 当社が承継する資産の項目及び金額
当社は、本件会社分割に際して、当社と株式会社大丸、当社と株式会社松坂屋で締結された平成20年1月10日付会社吸収分割契約書に基づき、株式会社大丸が保有する子会社14社の全株式及び株式会社松坂屋が保有する子会社6社の全株式を承継します。

資産 (大丸→当社)	
項目	金額
子会社株式	6,436百万円

資産 (松坂屋→当社)	
項目	金額
子会社株式	4,240百万円

対象子会社	出資比率
株式会社大丸ピーコック	100%
大丸興業株式会社	100%
株式会社大丸装工	100%
JFRカード株式会社	100%
株式会社大丸ホームショッピング	100%
株式会社レストランピーコック	100%
株式会社ディンプル	100%
株式会社大丸セールスアソシエーツ	100%
株式会社大丸コム開発	100%
株式会社消費科学研究所	100%
株式会社JFR情報センター	100%
株式会社大丸ビジネスサポート	100%
株式会社大丸リース&サービス	100%
株式会社大丸クレセール ※非連結	100%

対象子会社	出資比率
株式会社松坂屋ストア	100%
松坂屋誠工株式会社	100%
日本リフェクス株式会社	100%
松栄食品株式会社	87.6%
栄印刷株式会社	100%
松坂サービス株式会社	100%

5 会社分割後の当社の状況

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

共通支配下の取引等

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

飲食店業

当社の完全子会社である株式会社レストランピーコックと松栄食品株式会社は、平成20年10月14日に締結した合併契約書に基づき、平成21年3月1日付で合併しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名 称 株式会社レストランピーコック

事業の内容 飲食店業

・被結合企業

名 称 松栄食品株式会社

事業の内容 飲食業・食品製造業

②企業結合の法的形式

株式会社レストランピーコックを存続会社とする吸収合併方式で、松栄食品株式会社は平成21年3月1日をもって解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社J.フロントフーズ

④取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,393		1,326	
2 関係会社短期貸付金		9,516		2,362	
3 繰延税金資産		—		346	
4 その他		1,501		1,038	
貸倒引当金		—		△81	
流動資産合計		18,411	6.2	4,991	1.8
II 固定資産	※1				
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		130		121	
(2) その他		0		0	
有形固定資産合計		131	0.1	122	0.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		36		60	
(2) その他		—		5	
無形固定資産合計		36	0.0	66	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		276,002		276,111	
(2) 繰延税金資産		—		7	
(3) その他		199		192	
投資その他の資産合計		276,202	93.7	276,310	98.2
固定資産合計		276,369	93.8	276,499	98.2
資産合計		294,781	100.0	281,491	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		14,686		—	
2 未払費用		82		171	
3 未払法人税等		14		230	
4 賞与引当金		220		558	
5 役員賞与引当金		58		57	
6 事業整理損失引当金		—		22	
7 その他	※2	1,475		689	
流動負債合計		16,537	5.6	1,728	0.6
II 固定負債					
その他		0		0	
固定負債合計		0	0.0	0	0.0
負債合計		16,537	5.6	1,728	0.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		30,000		30,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,500		7,500	
(2) その他資本剰余金		239,752		239,664	
資本剰余金合計		247,252		247,164	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		5,906		7,585	
利益剰余金合計		5,906		7,585	
4 自己株式		△5,051		△5,117	
株主資本合計		278,107	94.3	279,632	99.3
II 新株予約権		136	0.1	130	0.1
純資産合計		278,243	94.4	279,762	99.4
負債純資産合計		294,781	100.0	281,491	100.0

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年9月3日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金 額(百万円)	百分比 (%)	金 額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 受取配当金	※1	5,930		6,068	
2 経営指導料	※1	1,723	7,653	6,608	12,677
II 一般管理費	※2		1,522		5,978
営業利益			6,131		6,698
III 営業外収益					
1 受取利息	※1	17		46	
2 その他		6	24	16	63
IV 営業外費用					
1 支払利息		9		87	
2 創立費償却		393		—	
3 その他		0	402	105	192
經常利益			5,753		6,570
V 特別利益					
抱合せ株式消滅差益		154	154	—	—
VI 特別損失					
事業整理損	※3	—	—	104	104
税引前当期純利益			5,908		6,466
法人税、住民税及び事業税		2		379	
法人税等調整額		—	2	△353	26
当期純利益			5,906		6,440

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年9月3日 至平成20年2月29日)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金				
				繰越利益 剰余金				
前事業年度末(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額								
株式移転による設立	30,000	7,500	239,752	—	—	277,252	136	277,389
当期純利益				5,906		5,906		5,906
自己株式の取得					△5,109	△5,109		△5,109
自己株式の処分			△0		58	57		57
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30,000	7,500	239,752	5,906	△5,051	278,107	136	278,243
平成20年2月29日残高(百万円)	30,000	7,500	239,752	5,906	△5,051	278,107	136	278,243

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高(百万円)	30,000	7,500	239,752	5,906	△5,051	278,107	136	278,243
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△4,760		△4,760		△4,760
当期純利益				6,440		6,440		6,440
自己株式の取得					△357	△357		△357
自己株式の処分			△44		138	93		93
簡易株式交換による 自己株式の処分			△43		152	109		109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△5	△5
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△87	1,679	△66	1,525	△5	1,519
平成21年2月28日残高(百万円)	30,000	7,500	239,664	7,585	△5,117	279,632	130	279,762

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自平成19年9月3日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ① 建物及び構築物 定額法 ② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 8～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産 ① 建物及び構築物 同左 ② その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用処理しており ます。	———
5 引当金の計上基準	——— (1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てる ため、支給見込額を計上しており ます。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるた め、支給見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率を使用し、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に 備えるため、所要額を計上しており ます。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
※1 下記については直接控除して表示して おります。 減価償却累計額 有形固定資産 4百万円	※1 下記については直接控除して表示して おります。 減価償却累計額 有形固定資産 14百万円
※2 関係会社からの預り金 1,451百万円	※2 関係会社からの預り金 353百万円
—	3 保証債務 株式会社JFRオフィスサポート銀行借入に 対する保証 31,681百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年9月3日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
※1 関係会社との取引高 受取配当金 5,930百万円 経営指導料 1,723百万円 受取利息 17百万円	※1 関係会社との取引高 受取配当金 6,068百万円 経営指導料 6,608百万円 受取利息 42百万円
※2 一般管理費の主なもの 役員報酬 124百万円 従業員給料 420百万円 賞与引当金繰入額 220百万円 役員賞与引当金繰入額 58百万円 退職給付費用 68百万円 福利費 129百万円 減価償却費 8百万円 賃借料 163百万円 雑費 152百万円	※2 一般管理費の主なもの 役員報酬 255百万円 従業員給料 2,335百万円 賞与引当金繰入額 558百万円 役員賞与引当金繰入額 57百万円 退職給付費用 289百万円 福利費 576百万円 減価償却費 23百万円 賃借料 438百万円 雑費 494百万円
—	※3 事業整理損 (株)大丸クレセールに対する事業整理損失引当 金繰入額 104百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月3日 至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	7,208,065	66,310	7,141,755

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式取得による増加	6,884,750株
合併による増加	89,713株
単元未満株式の買取による増加	233,602株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	66,310株
------------------	---------

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	7,141,755	601,470	414,171	7,329,054

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 601,470株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 147,916株

ストック・オプション権利行使による減少 49,000株

簡易株式交換による減少 217,255株

(重要な後発事象)

連結財務諸表に係る「重要な後発事象」(50ページ)をご参照ください。